

核抑止は破綻脱却を

広島「原爆の日」平和宣言

戦後
78年

広島は六日、米軍による原爆投下から七十八年の「原爆の日」となり、広島市の平和記念公園では「原爆死没者慰霊式・平和祈念式」（平和記念式典）が営まれた。約五万人が参列、投下時刻の午前八時十五分に黙とうした。松井一実市長は平和宣言で、先進七カ国首脳会議（G7広島サミット）の核軍縮文書「広島ビジョン」が肯定した核抑止論について「破綻していることを直視し、為政者に脱却を促すことが重要だ」と指摘。対話を通じた

安全保障体制の構築へ踏み出すよう強く求めた。＝平和宣言全文⑦面、関連⑧⑨面

被爆地の代表として、核抑止論を前提とした岸田文雄首相が描く「核兵器なき世界」への道筋に異を唱えたものだ。松井氏は日本政府に、核保有国と非保有国の橋渡し役を果たしてほしいと要望。一刻も早く核兵器禁止条約の締約国となることや十一月の第二回締約国会議にオブザーバー参加することも求めた。

岸田氏はいささかで広島ビジョンの意義を強調し「唯一の戦争被爆国として核なき世界の実現に向けた努力をたゆまず続ける」と述べた。核禁止条約には触れなかった。

グテレス国連事務総長は

「軍縮は夢物語ではない。より安全な世界を実現する唯一の方法だ」とのメッセージを寄せた。

「子ども代表」の広島市の小学六年勝岡英玲奈さん（三）と米広朋留君（二）が「平和への誓い」を朗読した。

進む核依存 被爆者怒り

広島原爆の日

戦後78年

核軍縮への道筋が迷走を極める中、広島は六日、原爆の日を迎えた。五月の先進七カ国首脳会議（G7広島サミット）は、共同文書「広島宣言」でロシアによる核威嚇を非難し、自らの核抑止を正当化した。高齢化する被爆者は強憤り「核による安全保障からの脱却」を繰り返して訴える。しかし、日本を含む西側諸国は核への依存を強め、乖離は大きい。

「広島宣言」は核保有国の考えに合わせ、絶対悪の核兵器を必要悪のようにはした。広島県原爆被害者団体協議会理事長の佐久間邦彦さんは六日、岸田文雄首相と広島市で面会した直後、怒りをこぼした。核廃絶の歩みが「後退した」とも述べた。

被爆者団体の代表は首相に、核兵器を全面的に違法化した核兵器禁止条約に参加するよう改めて求めた。一方、日本の役割は核保有国と非保有国の「橋渡し役」だと主張する岸田首相。今回も「核保有国は一方も条約に参加してはならない」との立場を固くするが、広島宣言を確かな土台に取り組み」とかわした。

保有国対立 NPT維持に懸念



被爆者団体代表らと面会する岸田首相（奥）ら。6日午前10時22分、広島市で

だ、二〇二三年八月、米國での会議はロシアの反対で前同様に続き決裂。NPT体制は形骸化が懸念される。今年七月末、二六年に開かれる再検討会議に向けた第二回準備委員会が、オーストリアの首都ウィーンで始まり、改めて欧米などロシアの対立が目立った。「核の同盟」である北大

西洋条約機構（NATO）加盟国のポーランドは、ロシアによるベラルーシへの戦術核配備を批判した。対するロシアは、ポーランドが米國の核を配備する「核共有」に加わりたい意向を示している指摘し、応酬となった。

「被爆者の思いとあまりにギャップが大きい」。被爆者団体協議会事務局長の住吉治郎さんは「東京宣言」は、英國のリドル軍縮大使に核廃絶を求めたが、「核兵器には役割がある」といへなかった。家島さんは「保有国の考え方は簡単に変わらぬ」と憂れをこぼしました。

公明党の山口那津男代表は六日、広島市で記者会見し、十一月の核兵器禁止条約第三回締約国会議に、日本がオブザーバー参加すべきだと強調した。

またと訴えた。「岸田文雄首相は核兵器禁止条約を全否定しているわけではなく、ゴールと評価している。ゴールに近づいたための努力がオブザーバー参加だ」と強調した。

【核抑止論】核兵器で報復すると威嚇し、敵対国の軍事攻撃を阻止してしまおうという理論。同盟国への攻撃を抑制する戦略上の概念は「核抑止」や「拡大核抑止」と呼ばれる。威嚇を繰り返す報復能力を備えて、確実に使われる準備があることを敵対国に伝え、認識させる必要がある。敵対国の指導者が理性的に判断するとしても前提とされ、この想定が崩れば、核抑止が通用しないとの指摘もある。非核三原則を固守する日本は、安全保障条約を締結する米國の核の脅威にさらされている。

「国内被爆者に関心持つて」

【陝川＝共同】広島への原爆投下から七十八年となる六日、韓国で被爆者が多く暮らす南東部・陝川で慰霊式が開かれた。参列者らは被爆者の位牌が納められた壇のの前で献花した。核兵器のない社会を求める声や、被爆者に関心を持つてほしいと韓国政府に呼びかけられた。

韓国原爆被害者協会の鄭述進会長は、尹錫悦大統領が五月に岸田文雄首相と広島市の「韓国人原爆犠牲者慰霊碑」に献花したことについて「私たちの痛みを理解してくれ、とてうれし」と述べた。

その上で、尹氏が在日の韓国人被爆者だけでなく、韓国に居住する

で苦悶を吐いた。父を広島原爆に奪われ、自身も母の胎内で被爆した。岸田首相が式典のあいさつで核兵器禁止条約に触れなかったことに「NPT体制に違背し、核抑止論を維持したいというこだわり」と苦悶を吐いた。

「國家を動かせるのは市民社会の力だ。被爆者は少なくなくなったが、これまで以上に努力し、経験と核廃絶の必要性を伝えていく」。

日、広島市で平和記念式典に参加し、原爆ドーム近く

韓国の沈鍾燾陝川支部長（右）は韓国政府に対し、追悼のための公園を早期につくるとも被爆二世への支援を盛り込む特別法を制定するよう訴えた。

広島と長崎では、植民地支配下の朝鮮半島から出稼ぎや徴用で日本に渡った人が多数被爆。計約四万人が死亡したとの推計があるが、正確な調査は行われていない。

慰霊式で「韓国の原爆被害者を救済する市民の会」の市橋淳子会長（中）大阪府豊中市市は、強制動員されて被爆した韓国人に「日本政府の責任を問ひ、侵略も核兵器もない世界のために努力する」と誓った。